

### 3 共有化のバックボーンとなる空間データの整備方法に関する研究（建築研究所）

効果的な減災を実現するためには、各自治体においてある程度標準化された空間データが整備されていることが不可欠である。ところが、各自治体の既往のデータ整備状況は様々であり、また市街地特性や災害履歴も自治体毎で異なる。そこで本研究ではまず、各自治体の既往データを把握し、整備水準の検討を行う。次に基盤データ整備に関するケーススタディーを行って、問題点の抽出と改善策の検討を行い、これらの結果を反映させて自治体の基盤データ整備に関するマニュアルとしてまとめる。この空間データ整備方法は、減災情報共有プラットフォームで取り扱われる空間データを構成するものとなる。本研究では以下の4項目を検討し、検討はすべて建築研究所によって行われる。

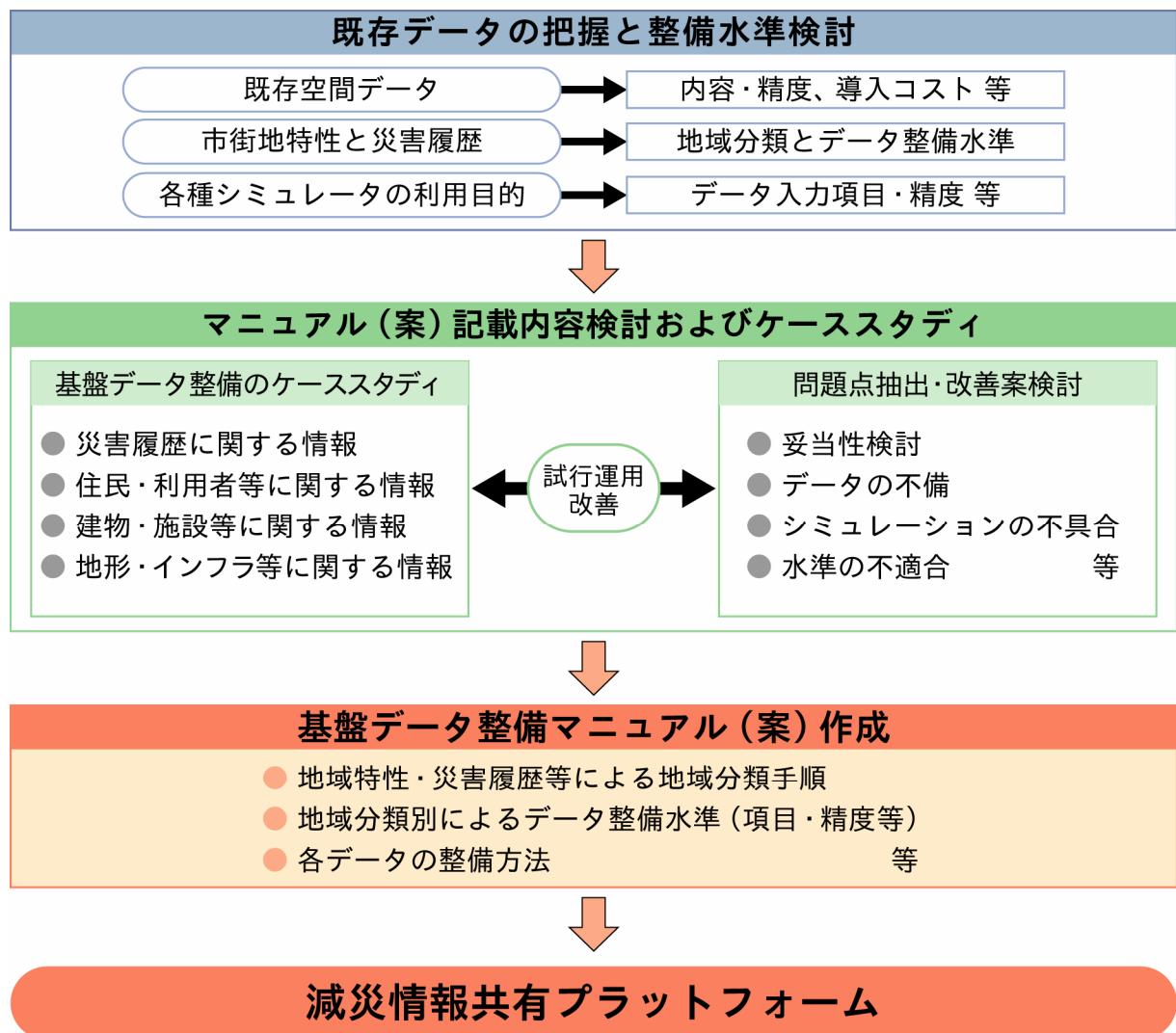


図 2-1 減災情報共有のイメージ

表 3-1 本研究を構成するサブ研究テーマと研究担当機関

節	サブ研究テーマ名	研究担当機関
3.1	既存の空間データの整備状況に関する調査	建築研究所
3.2	市街地の特性と災害履歴に基づくデータ項目、水準の地域分類	

なお、本研究では表 3-1 の研究項目に加え、「減災に利活用される地理情報の整理」ならびに「情報共有プラットフォームへの適用による検証と空間データ整備マニュアル作成」があるが、これら 2 研究項目は平成 17 年度より開始されるため、本成果報告には含まれていない。